



UBS中国新時代株式ファンド

(年1回決算型) / (年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 株式

新型コロナウイルスの拡大と投資環境について

ポイント

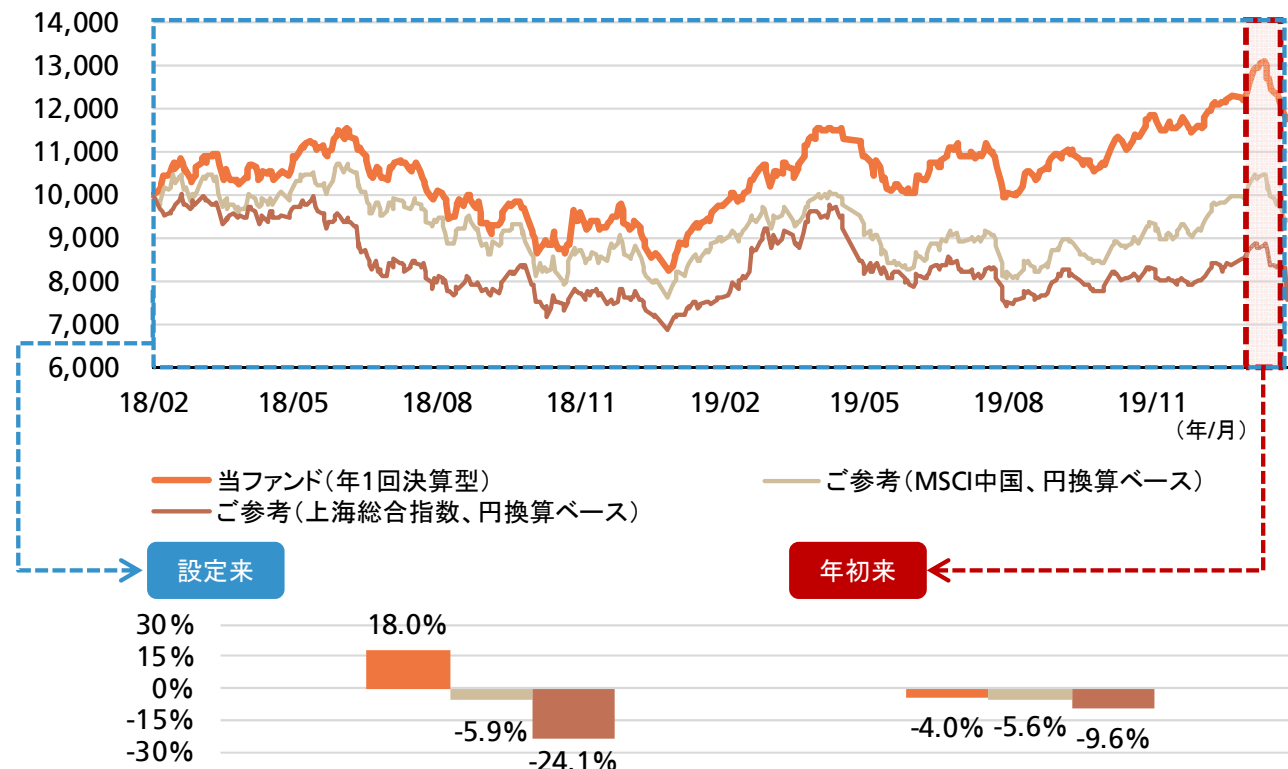
- ✓ 新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年1月以降、当ファンドの基準価額は下落基調で推移しているものの、主要な中国株式指数を上回るパフォーマンスを見せています。
- ✓ 一方、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、オンライン教育*の拡大などイノベーション浸透の加速が期待されます。
- ✓ 中国の内需関連産業(特に観光業など)への影響が懸念されるものの、今年が節目の重要な年でもあり、3月の全国人民代表大会(全人代)での景気対策が期待されます。
- ✓ 相場下落は、業績堅調な優良銘柄を割安な株価で投資できる機会を提供するものと考えます。

*オンライン教育はインターネットを通じて行う教育を指し、オフライン教育は通学型形式で行われる教育を指します。

【新型コロナウイルスの株式市場への影響】

- ✓ 2019年12月に中国湖北省武漢市で感染が報告された新型コロナウイルスは、感染者が20,630人、死者数が426人を超えるまで感染が拡大しています(2月4日時点)。新型コロナウイルスは、人から人への感染が確認されている他、感染が中国国外にも広がりを見せていることから、2003年のSARSのような感染の拡大が懸念されています。
- ✓ 米中通商協議が第1段階合意に至り、リスクオンムードとなる中、新型コロナウイルスの拡大懸念の高まり等を背景に、投資家心理が悪化し、1月中旬以降の中国株式市場は調整しています。当ファンドの基準価額も下落基調で推移しているものの、2020年1月以降も主要な中国株式指数を上回るパフォーマンスを見せています。

■当ファンドの基準価額(年1回決算型、分配金再投資)の推移 (2018年2月9日~2020年2月4日)



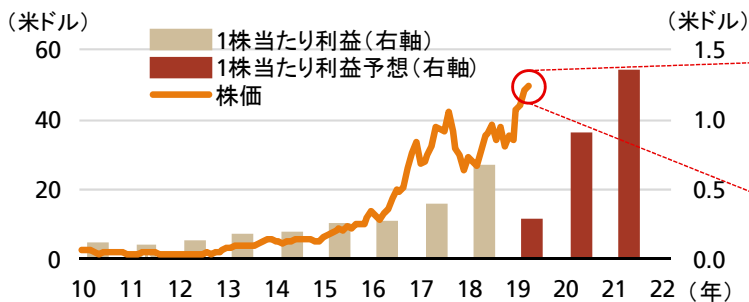
出所:リフィニティブ、各種情報より当社作成。表示桁数未満の端数は四捨五入で処理しています。上記グラフは設定日から基準日までのデータを表示しています。基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万円当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。参考指数の騰落率は、ファンドの基準価額の算出に用いた応答日にて計算。MSCI中国(円換算ベース)、上海総合指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。上記のデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

【新型コロナウイルスの拡大が更なるイノベーション浸透の契機となる可能性】

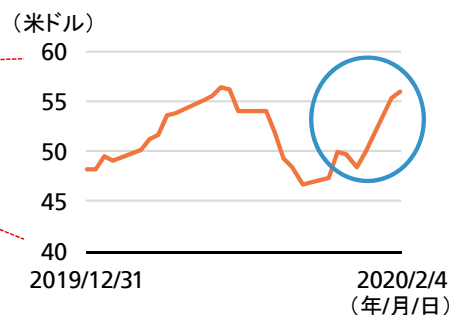
- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大により、人の移動が抑制され、消費者心理が悪化する中、ブランド力や事業基盤が脆弱な企業は退出を余儀無くされる可能性があります。一方で、SARSの感染拡大が中国におけるEコマース浸透の契機となったように、新型コロナウイルスが更なるイノベーション浸透の契機となる可能性があります。そのため、イノベーションへの投資を進めている企業は、先行投資を拡大し、短期的に収益が落ち込む可能性はあるものの、中長期的な利益成長の加速が期待されます。
- ✓ 例えば、中国教育業界では、新型コロナウイルスの拡大がオンライン教育浸透の契機となる可能性があります。学校外教育機関の多くが休校を余儀無くされ、オフライン教育への悪影響が必至です。しかし、オンライン教育事業への投資を進めてきたTALエデュケーション・グループなどは、短期的にはオフライン教育事業の収益減少が懸念されるものの、中長期的には、オンライン受講者の拡大が期待されます。
- ✓ また、新型コロナウイルスの拡大により、オンラインゲームやオンライン動画の利用拡大が見込まれます。春節休暇延長に伴う余暇時間の拡大を背景に、テンセントやネットイーズなどのゲーム事業を展開している企業が恩恵を受ける可能性があります。

■ 株価と1株当たり利益の推移

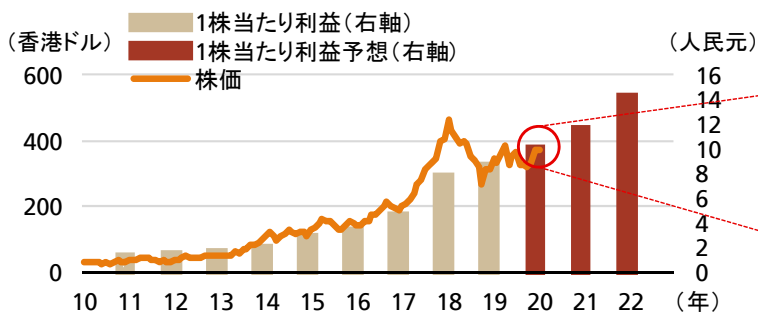
【TALエデュケーション・グループ】



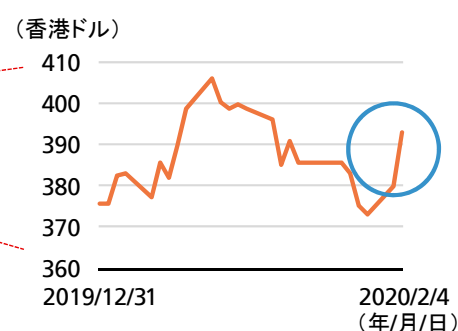
■ 株価 (2019年12月末～2020年2月4日)



【テンセント】



■ 株価 (2019年12月末～2020年2月4日)



出所:リフィニティブ 株価は2010年1月末～2020年1月末(テンセント)、2010年10月末～2020年1月末(TALエデュケーション・グループ)、月次ベース。1株当たり利益は2010年度～2021年度。2019年度～2021年度は予想値。上記企業はあくまで中国市場説明のための例示として記載しております。個別企業・サービスの推奨等を目的とするものではありません。また、当社ファンドにおける将来の組入等を示唆・保証するものではありません。

【中国政府による景気対策期待】

- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて、中国政府が春節休暇時に武漢市の交通遮断や団体旅行の禁止を発表したことから、内需関連産業(特に観光業など)の落ち込みが懸念されます。
- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場や経済への悪影響を緩和するために、中国人民銀行は2月3日に公開市場操作を実施し、1兆2,000億元(約19兆円)を金融市場に供給しました。「国民所得倍增計画」を達成するためにも、中国政府は2020年における経済減速を避ける必要があるため、**2020年3月の全人代に向けて、減税や預金準備率の引き下げといった景気対策を打ち出すことが期待**されます。
- ✓ 当社の中国株式ポートフォリオでは、足元で現金を多く保有しています。そのため、相場がさらに調整した場合には、**中長期的な利益成長が見込める優良銘柄を割安な株価水準で投資できる機会が生まれる可能性が高いと考えています。**

【新型コロナウイルスとSARSの比較①: SARS発生時よりも悪影響は限定的となる見通し】

- ✓ 今回の新型コロナウイルスは、2003年に感染が拡大したSARSとの類似性が指摘されています。
- ✓ 今回の新型コロナウイルスは、感染拡大のペースが早く、感染力はSARSよりも強い可能性があります。しかし、新型コロナウイルスの死亡率が2.1%とSARS発生時よりも大幅に低いことに加え、中国本土外での感染者数が全体の2%未満にとどまることなどから、**新型コロナウイルスによる世界経済への影響はSARS発生時よりも限定的なものになると見られます。**また、中国政府が早い段階から新型コロナウイルスへの対応を本格化していることも懸念を緩和する材料となっています。

【図表③】新型コロナウイルスとSARSの比較

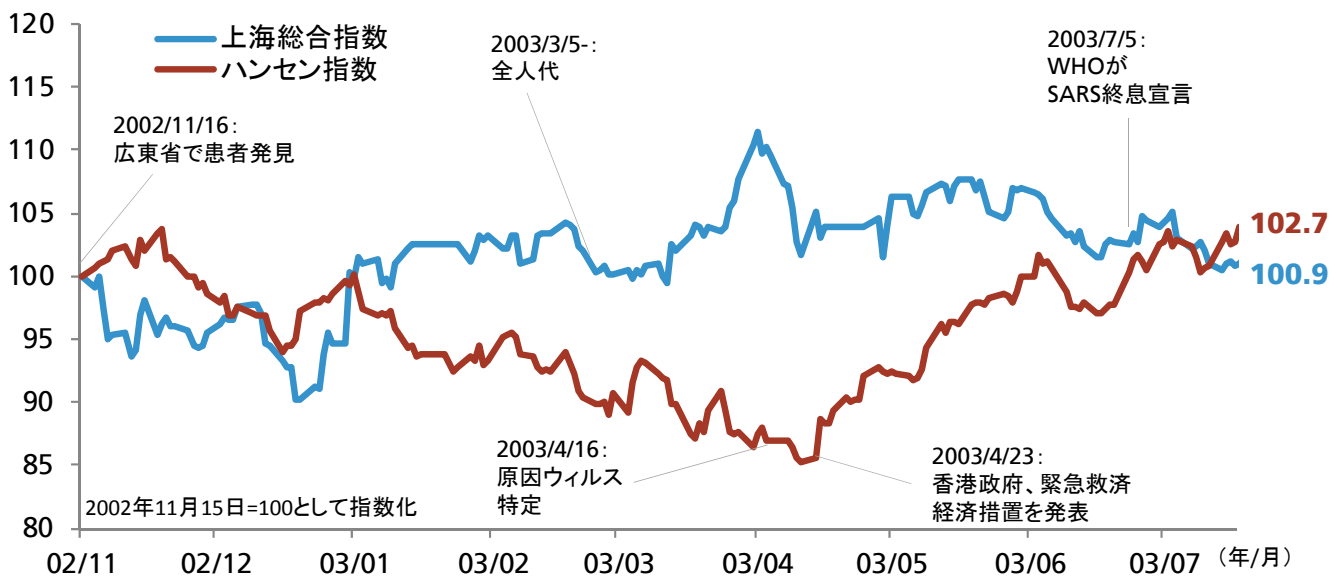
病名	SARS	新型コロナウイルス (2020年2月4日時点)
発生時期	2002年11月～2003年7月	2019年12月～現在
発生源	中国広東省	中国湖北省(武漢市)
発生国・地域	中国、香港、台湾、シンガポール、米国等	中国、香港、タイ、米国、オーストラリア等
死亡者数	774人	426人
感染者数	8,096人	20,630人
感染者数(中国本土内)	5,327人	20,438人
死亡率	9.6%	2.1%

出所: WHO、各種資料

【新型コロナウイルスとSARSの比較②: SARS発生時は景気対策が相場反発の契機に】

- ✓ SARS発生時を振り返ると、2002年11月16日に中国広東省で最初の患者が発見されたのち、原因不明の肺炎による死者が増加するとの噂が広がる中で、2002年12月の上海総合指数は軟調な推移となりました。しかし、2003年3月の全人代で国家主席に就任した**胡錦濤氏が経済対策、金融緩和策を発表すると相場は回復に転じました。**
- ✓ SARSの感染者数が1,700人超と被害が拡大した香港では、感染者が増加する中で、ハンセン指数が大幅に調整しました。しかし、**2003年4月16日にSARSの原因ウイルスが特定され、4月23日に香港政府が緊急救済経済措置を発表すると、相場は上昇に転じ、SARSが沈静に向かったことも相場の押し上げ要因となり、その後も総じて堅調な展開となりました。**
- ✓ 今回の新型コロナウイルスでも、SARS発生時と同様、**医薬品の開発や中国政府による景気刺激策の実施等が相場反発のきっかけになることが期待されます。**

【図表④】SARS発生時の上海総合指数、ハンセン指数の推移(2002年11月15日～2003年7月31日)



出所: リフィニティブ
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

1

中国企業の株式を実質的な主要投資対象とします。

- 中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式(預託証券等を含みます。)を主な投資対象とします。
- 中国A株への投資は、ストックコネクト※1またはQFII/RQFII※2等を通じて行う場合があります。
- 原則として対円で為替ヘッジは行いません。

2

構造的な成長が期待されるセクターの中で、相対的に高い競争優位性を有する企業を選別し、投資を行います。

- 中長期的な観点から構造的な成長が期待されるセクターに注目し、中でも製品、サービス、人材、ブランドなどへの充実した投資やイノベーションの追求によって競争優位性を高め、セクター全体と比較して高い成長が期待できる銘柄を選別して投資を行います。

3

決算頻度の異なる2ファンドからお選びいただけます。

- 「年1回決算型」と「年2回決算型」があります。

[年1回決算型] 決算日: 毎年原則2月25日(休業日の場合は翌営業日)

[年2回決算型] 決算日: 毎年原則2月25日および8月25日(休業日の場合は翌営業日)

- 原則として、各ファンドの収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。

4

UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

- UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関UBSグループの資産運用部門です。
- 当ファンドが投資を行うUBS (Lux) エクイティ・ファンド-チャイナ・オポチュニティ(USD)の運用は、UBSアセット・マネジメント(香港)リミテッドが行います。

※1 スtockコネクトとは、中国本土の証券取引所と中国本土外の証券取引所の相互間で行われる株式の取引制度です。

※2 QFII/RQFIIとは、中国証券監督管理委員会(CSRC)が認めた適格国外機関投資家に対して一定額の枠内において制限付きでA株の売買を可能とする制度です。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けませんが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国の株式は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります、基準価額に影響を与える要因となります。

■解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。また、新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

■為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

■カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

■中国A株投資に関するリスク

中国の証券市場では、内外資本取引に制限が設けられており、中国政府当局の政策変更等により、現在の通貨規制、資本規制、税制等が突然変更される可能性があります。中国A株投資では、こうした中国証券制度上の制限や規制等の変更の影響を受けることがあります。

当ファンドの投資先ファンドにおいて、ストックコネクトまたはQFII/RQFIIを通じて中国A株に投資する場合があります。ストックコネクトを通じた中国A株投資では、取引執行、決済等に関する条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネクトを通じて取得した株式は現地保管機関等により保管されますが、当該株式にかかる権利行使はストックコネクト特有の条件や制限に服することとなり、権利行使が制限される可能性があること、当該株式は現地の投資家補償基金や中国証券投資家保護基金の保護の対象ではないこと等のリスクがあります。これらの要因により当ファンドの基準価額が大きく影響を受けたり、ファンドの換金請求代金等の支払いが遅延したり、信託財産の一部の回収が困難となったり、また市場の急激な変動により基準価額が大きく下落する場合があります。加えて、ストックコネクトは新しい制度であり、今後更なる規制が課される可能性があります。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

【指定外国投資信託における解約制限】

指定外国投資信託では、1日の解約額が指定外国投資信託の純資産総額の10%を超える等大量の解約が集中した場合に、解約申込に制限をかける場合があります。これにより、当ファンドの換金申込の一部または全部が行えないなどの影響を受ける可能性があります。

【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.3% (税抜 3.0%) 以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド 日々の純資産総額に 年率1.903% (税抜年率1.73%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.85% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.85% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.03% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき([年1回決算型]においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.18%程度 (委託会社が試算した概算値)
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率2.083%程度
その他の費用・ 手数料		諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のとき([年1回決算型]においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われる主な費用
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
		実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	香港証券取引所、上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の休業日またはルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。
信託期間	2018年2月9日から2028年2月25日まで ※受益者に有利であると認めるときは信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	各ファンドについて、信託契約締結日より1年経過後（2019年2月9日以降）に信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回るようになったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[年1回決算型] 原則として毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日） [年2回決算型] 原則として毎年2月25日および8月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	[年1回決算型] 毎決算時（毎年2月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能） [年2回決算型] 毎決算時（毎年2月25日および8月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会			
受託会社	三井住友信託銀行株式会社			
販売会社				
商号等		加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
				一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○		○
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2020. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。